

参 考

1 沖縄事務所管内における一般職国家公務員の在職状況

(単位：人)

府省名	給 与 法 適 用 職 員																	任期付 職員	行政 執行 法人	検察官	合 計
	行(一)	行(二)	専門 行政	税務	公(一)	公(二)	海(一)	海(二)	教(一)	教(二)	研究	医(一)	医(二)	医(三)	福祉	指定	計				
人 事 院	9																9				9
内 閣 府	852		6													2	860	1			861
国家公安委員会	66				13												79				79
総 務 省	53	1															54				54
法 務 省	141	1			226	223						4	4	6			605			24	629
出入国在留管理庁	160				27												187				187
公 安 調 査 庁						28											28				28
財 務 省	317	1					13							1	1	333					333
国 税 庁	2	3		574										1		580	1				581
厚生労働省	310	125	10									19	31	175	8	678					678
農 林 水 産 省	10		59													69					69
林 野 庁	18															18					18
水 産 庁	6															6					6
経 済 産 業 省	8															8					8
特 許 庁	1															1					1
国 土 交 通 省	106		311													417					417
気 象 庁	227															227					227
海 上 保 安 庁	141	1			1,616										1	1,759					1,759
環 境 省	27															27					27
独立行政法人 駐留軍等労働者 労務管理機構																			67		67
合 計	2,454	132	386	574	266	1,867	13					23	35	183	8	4,594	2	67	24	6,038	
構 成 比 (%)	41.3	2.2	6.5	9.7	4.5	31.4	0.2					0.4	0.6	3.1	0.1	100.0					

※ 「令和3年度一般職の国家公務員の任用状況調査（令和4年1月15日現在）」による。ただし、駐留軍等労働者労務管理機構の職員数は沖縄事務所調べ。

2 給与勧告の骨子

○ 本年の給与勧告のポイント

～3年ぶりに月例給、ボーナスともに引上げ～

- ① 民間給与との較差(0.23%)を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額を引上げ
- ② ボーナスを引上げ(0.10月分)、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分

I 給与勧告制度の基本的考え方

- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務の給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

II 民間給与との比較に基づく給与改定等

1 民間給与との比較

約11,800民間事業所の約45万人の個人別給与を調査（完了率83.2%）

〈月例給〉公務と民間の4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

- 民間給与との較差 921円（0.23%）

〔行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 405,049円、平均年齢 42.7歳〕

〔改定の内訳：俸給 818円 はね返し分^(注)103円〕^(注)俸給の改定により諸手当の額が増減する分

〈ボーナス〉昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績（支給割合）と公務の年間の平均支給月数を比較

- 民間の支給割合 4.41月〔公務の平均支給月数 4.30月〕

2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

- 俸給表

① 行政職俸給表(一)

民間企業における初任給の動向等を踏まえ、総合職試験及び一般職試験（大卒程度）に係る初任給を3,000円、一般職試験（高卒者）に係る初任給を4,000円引上げ。これを踏まえ、20歳台半ばに重点を置き、初任の係長級の若手職員にも一定の改善が及ぶよう、30歳台半ばまでの職員が在職する号俸について改定（平均改定率：全体 0.3%〔1級 1.7%、2級 1.1%、3級 0.2%、4級・5級 0.0%、6級以上は改定なし〕）

② その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定（専門スタッフ職俸給表及び指定職俸給表は改定なし）

〈ボーナス〉

民間の支給状況に見合うよう引上げ 4.30月分→4.40月分

民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分。その一部を用いて上位の成績区分に係る原資を確保

(一般の職員の場合の支給月数)

	6月期	12月期
令和4年度 期末手当	1.20月 (支給済み)	1.20月 (改定なし)
勤勉手当	0.95月 (支給済み)	1.05月 (現行0.95月)
5年度 期末手当	1.20月	1.20月
以降 勤勉手当	1.00月	1.00月

〈実施時期〉

- ・月例給：令和4年4月1日
- ・ボーナス：法律の公布日

3 その他の取組

(1) 博士課程修了者等の初任給基準の見直し

博士課程修了者等の処遇を改善するため、本年中に初任給基準の改正を行い、令和5年4月から実施

(2) テレワークに関する給与面での対応

テレワークの実施に係る光熱・水道費等の職員の負担軽減等の観点から、テレワークを行う場合に支給する新たな手当について、具体的な枠組みを検討

4 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備

能率的で活力があり、一人一人が躍動できる公務組織の実現に向けて、公務員人事管理に関する報告で述べた様々な取組を進める中で、給与面においても、下記の課題に対応できるよう、給与制度のアップデートに向けて一体的に取組

令和5年に骨格案、令和6年にその時点で必要な措置の成案を示し、施策を講ずることを念頭。また、定年引上げ完成を見据えた更なる措置等に向けて、その後も対応

【給与上対応すべき課題】

- ・若い世代の誘致・確保
- ・積極的な中途採用や機動的で柔軟な配置・登用のニーズ
- ・採用者の年齢・経歴や採用後のキャリアパスの多様化
- ・働き方が多様化する中での職員の活躍支援や公務組織の全国展開の体制確保等の要請

【取組事項】

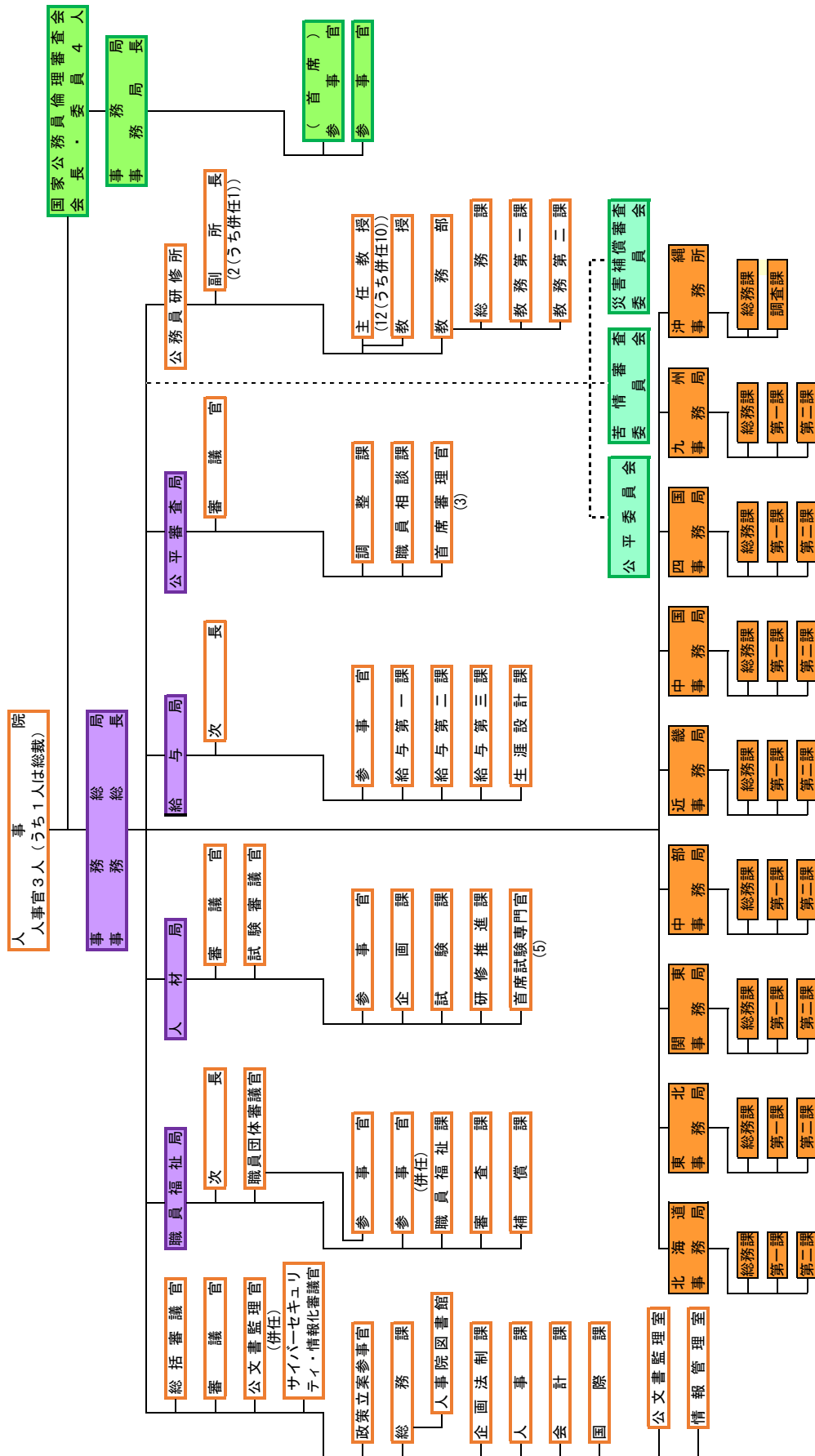
- ・若年層を始めとする人材の確保等の観点を踏まえた公務全体のあるべき給与水準
- ・多様な人材の専門性等に応じた給与の設定
- ・65歳定年を見据えた60歳前・60歳超の給与カーブ
- ・初任層、中堅層、管理職層などキャリアの各段階における能力・実績や職責の給与への的確な反映
- ・定年前再任用等をめぐる状況を踏まえた給与
- ・社会や公務の変化に応じた諸手当の見直し

3 人事院の給与勧告と実施状況の概要

人事院勧告		国会決定	
勧告年月日	内 容	実施年月日	内 容
昭和 35. 8. 8	12. 4%引上げ	昭和 35. 10. 1	(一部手直しのほか勧告どおり)
36. 8. 8	7. 3% "	36. 10. 1	勧告どおり
37. 8. 10	9. 3% "	37. 10. 1	(一部手直しのほか勧告どおり)
38. 8. 10	7. 5% "	38. 10. 1	勧告どおり
39. 8. 12	8. 5% "	39. 9. 1	"
40. 8. 13	7. 2% "	40. 9. 1	"
41. 8. 12	6. 9% "	41. 9. 1	"
42. 8. 15	7. 9% "	42. 8. 1	" (ただし、都市手当を調整手当とする)
43. 8. 16	8. 0% "	43. 7. 1	"
44. 8. 15	10. 2% "	44. 6. 1	"
45. 8. 14	12. 67% "	45. 5. 1	"
46. 8. 13	11. 74% "	46. 5. 1	"
47. 8. 15	10. 68% "	47. 4. 1	"
48. 8. 9	15. 39% "	48. 4. 1	"
49. 7. 26	18. 62% " (49.5.30 10%引上げの暫定支給措置あり)	49. 4. 1	"
50. 8. 13	10. 85%引上げ	50. 4. 1	"
51. 8. 10	6. 94% "	51. 4. 1	"
52. 8. 9	6. 92% "	52. 4. 1	"
53. 8. 11	3. 84% "	53. 4. 1	"
54. 8. 10	3. 70% "	54. 4. 1 (指定職は 54.10.1)	"
55. 8. 8	4. 61% "	55. 4. 1 (指定職は 55.10.1)	"
56. 8. 7	5. 23% "	56. 4. 1 (指定職は 57.4.1)	" (一部手直しのほか勧告どおり)
57. 8. 6	4. 58% "	—	—
58. 8. 5	6. 47% "	58. 4. 1	修正実施(2.03%)
59. 8. 10	6. 44% "	59. 4. 1	" (3.37%)
60. 8. 7	5. 74% "	60. 7. 1	勧告どおり
61. 8. 12	2. 31% "	61. 4. 1	"
62. 8. 6	1. 47% "	62. 4. 1	"
63. 8. 4	2. 35% "	63. 4. 1	"
平成 元. 8. 4	3. 11% "	平成 元. 4. 1	"
2. 8. 7	3. 67% "	2. 4. 1	"
3. 8. 7	3. 71% "	3. 4. 1	"
4. 8. 7	2. 87% "	4. 4. 1	"
5. 8. 3	1. 92% "	5. 4. 1	"
6. 8. 2	1. 18% "	6. 4. 1	"
7. 8. 1	0. 90% "	7. 4. 1	"
8. 8. 1	0. 95% "	8. 4. 1	"
9. 8. 4	1. 02% "	9. 4. 1 (指定職は 10.4.1)	"
10. 8. 12	0. 76% "	10. 4. 1	"
11. 8. 11	0. 28% "	11. 4. 1	"
12. 8. 15	0. 12% (俸給表の改定見送り)	12. 4. 1	"
13. 8. 8	0. 08% ("、暫定的な一時金の支給)	13. 4. 1	"
14. 8. 8	2. 03%引下げ	14. 12. 1	"
15. 8. 8	1. 07%引下げ	15. 11. 1	"
16. 8. 6	改定なし(官民較差は0. 01%)	16. 10. 28	"
17. 8. 15	0. 36%引き下げ	17. 12. 1	"
18. 8. 8	水準改定の勧告なし(官民較差は0. 00%)	—	—
19. 8. 8	0. 35%引き上げ	19. 4. 1	勧告どおり(指定職は実施見送り)
20. 8. 11	水準改定の勧告なし(官民較差は0. 04%)	—	—
21. 8. 11	0. 22%引き下げ	21. 12. 1	勧告どおり
22. 8. 10	0. 19%引き下げ	22. 12. 1	"
23. 9. 30	0. 23%引き下げ	24. 3. 1	(一部手直しのほか勧告どおり)
24. 8. 8	水準改定の勧告なし(官民較差は0. 07%)	—	—
25. 8. 8	給与等に関する報告(勧告なし:官民較差は0. 02%)	—	—
26. 8. 7	0. 27%引き上げ	26. 4. 1	勧告どおり
27. 8. 6	0. 36%引き上げ	27. 4. 1	"
28. 8. 8	0. 17%引き上げ	28. 4. 1	"
29. 8. 8	0. 15%引き上げ	29. 4. 1	"
30. 8. 10	0. 16%引き上げ	30. 4. 1	"
令和 元. 8. 7	0. 09%引き上げ	31. 4. 1	"
2. 10. 7	水準改定の勧告なし(官民較差は0. 04%) ※ 10月7日に給与の改定を先行して勧告。10月28日に月例給は改定しないことを報告。	令和 2. 11. 30	"
3. 8. 10	水準改定の勧告なし(官民較差は0. 00%)	—	—
4. 8. 8	初任給及び若年層の俸給月額を引上げ(官民較差は0. 23%)	4. 4. 1	勧告どおり

参 考

4 人事院の機構図 (令和4年度末)



5 人事院沖縄事務所の組織及び事務分掌

令和4年4月1日現在

